

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第七編 国際労働運動

第四章 世界労働組合連盟の創立

第二節 第二回世界労働組合会議

一九四五年九月二五日～一〇月九日、パリで第二回世界労働組合会議が開かれた。この会議は、途中から、世界労働組合連盟の創立にともない、第一回世界労働組合大会にきりかえられた。

ロンドン会議から約六ヵ月しか経過していなかったが、世界の情勢は根本的に変化しており、すでに五月にドイツは全面降伏し、八月には日本も降伏して、第二次世界大戦は終了していた。しかし、ファシズム勢力は打ち倒されたばかりであり、反ファシズム闘争の中でつちかわれた統一の気運は、連合諸国の労働組合運動の中にまだ生き生きと感じられ、連合国の政府間の協力にも、まだひびがはいていなかった。

会議には、五六カ国六五組織の六四〇〇万以上の労働者を代表する二五〇名以上の代議員があつまった。ロンドン会議にくらべて会議は一層広範なものになったが、追加された代表の大部分は、東欧の解放された諸国、植民地、中東諸国およびラテン・アメリカ諸国から来ていた。たとえば、東欧ではルーマニア、ブルガリア、ハンガリーが新たに参加し、ラテン・アメリカからはグアテマラ、コスタ・リカ、パナマ、エクアドル、チリ、ブラジル、ボリヴィア、プエルト・リコ、ドミニカが新たに直接の代表をおくっていた。また中国からは、中華労工協会の二名の代表とならんで、華中ならびに華北の解放地区の労組代表一名（鄧発）が参加していたことが注目される。

また会議には国際労連、国際職業別書記局の代表とならんで、フランスとスイスのキリスト教労働組合のオブザーヴァーも参加し、欠席した唯一の重要な全国労働組合中央組織は、アメリカのAFLであった。

会議の議事日程には次のものがふくまれていた。

- (一) 世界労働組合連盟の規約の採択。
- (二) ロンドン会議の国連への労組代表参加にかんする決議事項の実行についての運営委員会の報告。
- (三) ロンドン会議の決議事項の実行にかんする各国中央組織の報告
- (四) 世界労働組合連盟の指導機関の選出。

会議の第一日目から、代議員の大多数が新しい国際労組組織の設立を決意していることは明らかであった。だがそれでもなおイギリスの代表は、新しい組織を国際労連に結びつけることを、改めて提案した。つまり、二年間の過渡期をおき、このあいだに非常設的な機関を選出し、これらの機関で、国際労連ならびに国際職業別書記局と世界労働組合連盟との合併、および新しい連盟の中にこの二つの組織の指導者をいれる問題について、協議すべきだというのである。

しかしこの提案は圧倒的多数の代議員に支持されず、イギリス代表も修正意見を放棄し、会議は世界労連の規約を採択する作業へとすすんだ。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
